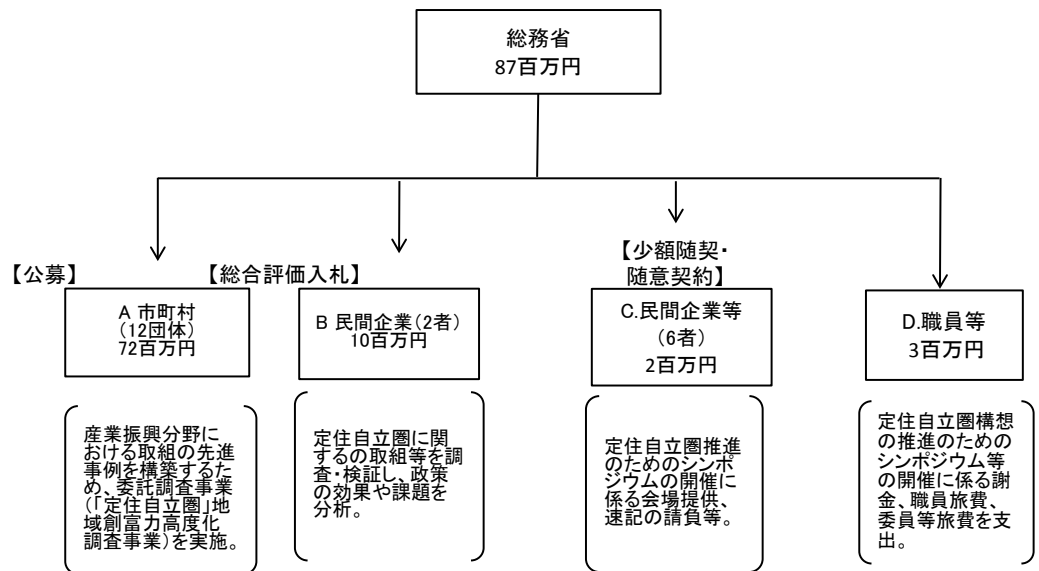


平成24年行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	定住自立圏構想推進費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	地域自立応援課		課長 牧 慎太郎			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 地域振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本戦略)～輝きのある日本へ～ 日本再生の基本戦略～危機の克服とフロンティアへの挑戦～ <u>日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～</u>					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるため、中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における人口定住の受け皿を形成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定住自立圏域における取組の充実・深化を図り、圏域全体の活性化を目指すため、委託調査事業を実施し、他の定住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏構想」を推進する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	67	67	110	124	240		
		補正予算	10,000	0	0				
		繰越し等		3,643	0				
		計	10,067	3,710	110		240		
	執行額		4,705	3,655	87				
執行率(%)		46.7%	98.5%	79.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	総人口に対する地方圏の人口割合			成果実績		—	49%	—	22年度並み
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定住自立圏の圏域数			活動実績 (当初見込み)		29	54 ()	64 ()	80 ()
単位当たり コスト	算出困難なため、未記載			算出根拠	—				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	122	221						
	委員等旅費	0.8	5						
	職員旅費	0.8	7						
	諸謝金	0.4	2						
	庁費	0.4	5						
	計	124	240						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・人口減少が加速化する地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることが求められている。そのような状況の中、中心市と周辺市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想は益々その重要性を増しているところである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払っている。 ・旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供や財政支援(地方交付税措置等)を行うことによって、定住自立圏構想の取組を推進している。 ・協定締結等を行った団体数は、平成22年度末には54圏域であったものが平成23年度末には65圏域に増加し、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	人口減少時代における地方への定住の受け皿を整備するため、定住自立圏構想は重要な役割を果たしている。定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は年々増加しており、着実に実績を上げていると言える。 今後は、地方公共団体への情報提供を拡充するとともに、各団体のニーズを踏まえた助言を行うことによって、活動指標である協定締結等団体数を増加させ、地方圏からの人口流出に歯止めをかけたい。 また、外部選定業者の競争性を引き続き確保しつつ、職員や委員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度については、圏域全体の活性化を目指した分野横断的な取組を重点的に支援する予定で、概算要求中。 今後も不要な随行者を伴う出張が発生しないように留意するとともに、バック旅行の利用を促進するなどして、行政コストの削減を進めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	13	平成23年行政事業レビュー	17

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 小樽市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	8			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

計		8	計		0
B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	定住自立圏形成に向けた創造的人材の定住・交流促進事例に係る調査の請負	7			
計		7	計		0
C. (株)ジェイアール四国ホテル開発			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	「定住自立圏構想推進シンポジウムin高松」に係る会場借り上げ	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	8	-	-
2	飯田市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	8	-	-
3	山口市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	8	-	-
4	室蘭市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	8	-	-
5	弘前市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	7	-	-
6	今治市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	6	-	-
7	薩摩川内市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	6	-	-
8	八戸市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	6	-	-
9	湯沢市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	6	-	-
10	都城市	「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業に係る業務	5	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	定住自立圏形成に向けた創造的人材の定住・交流促進事例に係る調査の請負	7	8	95.2
2	(株)三菱総合研究所	定住自立圏構想における中心市に該当しない都市に係る調査の請負	3	2	79.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール四国ホテル開発	「定住自立圏構想推進シンポジウムin高松」に係る会場借り上げ	0.99	少額随契	-
2	(財)都道府県会館	宣言中心市意見交換会の開催に係る会場借り上げ	0.3	少額随契	-
3	旭川ターミナルビル(株)	「定住自立圏構想推進シンポジウムin旭川」に係る会場借り上げ	0.2	少額随契	-
4	(有)札幌速記事務所	「定住自立圏構想推進シンポジウムin旭川」に係る速記の請負	0.08	少額随契	-
5	神戸総合速記(株)	「定住自立圏構想推進シンポジウムin高松」に係る速記の請負	0.07	少額随契	-
6	(株)大和速記情報センター	「定住自立圏構想の推進に関する懇談会」に係る速記の請負	0.04	少額随契	-